

様式第 14 の 2 (第 10 条の 2)

電気工事業開始通知書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号

氏名又は名称 ○○株式会社

法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

電気工事業の業務の適正化に関する法律第 17 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり通知します。

1 営業所

営 業 所 の 名 称	所 在 の 場 所
本店	○○県○○市○○町○○番地○号
△△営業所	△△県△△市△△町△△番地△号

2 法人にあつては、その役員の名

代表取締役 ○○ ○○、取締役 △△ △△、取締役 ◇◇ ◇◇、
監査役 ▲▲ ▲▲

3 電気工事業の開始予定年月日

○○年○○月○○日

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

誓約書

年 月 日

経済産業大臣 殿

登録申請者
(届出者)

住所 ○○県○○市○○町○○番地○号
氏名又は名称 ○○株式会社

法人にあつては
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

役職 代表取締役

氏名 ○○ ○○

備付器具明細書

営業所名 **本店**

器具名	製造事業者名	型式 製造番号	製造年	台数	
絶縁抵抗計				台	
接地抵抗計				台	
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台	
低圧検電器		 自家用電気工作物の場合は、7種類の器具情報を全て記入すること。			台
高圧検電器				台	
継電器試験装置		 他の者等から借り受け可能。 なお、借用する場合は「他者から借用」と記載すること。			台
絶縁耐力試験装置				台	

注：営業所ごとに作成すること。

※継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置については必要に応じて他から借用可能。

a) 自社内で融通する場合

備付器具明細書の欄外に

「〇〇備付けである継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は、△△△営業所より使用申込みのあった場合、必定に応じて随時貸与する。但し、〇〇と△△△営業所が当該器具使用について競合する場合は、その時に両者間で調整する」と明記。

b) 他社から借りる場合

次ページの<記載例>のように、貸借契約を結んでいることの確認が可能な資料の写しを添付。

継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を他の者等から借り受ける場合

< 記載例 >

電気器具使用に関する取決書

〇〇年〇月〇日をもって△△△△株式会社備付けである下記の電気器具は、〇〇株式会社本店及び△△営業所より使用申込みのあった場合、必要に応じて随時貸与するものと取決める。

但し、△△△△株式会社と〇〇株式会社本店及び△△営業所が下記の電気器具使用について競合する場合は、その時に両者間で調整することとする。

記

1. 貸与物件 (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置

〇〇年〇〇月〇〇日

△△△△株式会社 代表取締役 △ △ △ △ ㊟

〇〇株式会社 代表取締役 ○ ○ ○ ○ ㊟